

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 森 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 森 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	866,867	424,570	2,102,818
経常損失 () (千円)	244,950	169,219	1,245,634
四半期(当期)純損失 () (千円)	318,634	170,038	1,434,627
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	504,000	508,500	508,500
発行済株式総数 (株)	60,960	61,440	61,440
純資産額 (千円)	2,341,291	1,060,663	1,230,701
総資産額 (千円)	2,845,875	1,760,300	2,026,536
1株当たり純資産額 (円)	39,723.30	17,905.12	20,775.54
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	5,344.87	2,870.43	24,281.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	60.3	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,199	160,259	862,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,293	320,643	98,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,008	49,602	441,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	989,088	900,904	790,123
従業員数 (人)	333	264	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	264
---------	-----

(注)1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当第1四半期会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web等による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
キャリア情報事業(千円)	333,080	49.1
Web求人広告(千円)	272,670	61.2
その他(千円)	60,410	25.9
人材紹介事業(千円)	91,489	48.6
合計	424,570	49.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間の売上高は424,570千円となり、前第1四半期会計期間の売上高866,867千円と比べて大幅に減少しております。また、当第1四半期会計期間において、営業損失は171,178千円を計上し、営業キャッシュ・フローは160,259千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

しかしながら、当第1四半期会計期間においては、新商品の拡販や新規マーケットの開拓等の営業施策、また徹底的なコスト削減施策を実行して参りました。その結果、当第1四半期会計期間における売上高及び営業損失は、前期第4四半期会計期間における売上高354,184千円、営業損失338,738千円と比べて、大幅に改善しております。今後におきましても、引き続き営業施策の実行、さらなるコスト削減を実行することで、損益の改善に努めて参ります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の動きにより厳しい状況が続いているものの、一部ではゆるやかに回復する兆候が見られ始め、求人企業の採用意欲も徐々に回復してきております。これに伴い、雇用情勢を表す有効求人倍率は昨年8月以降4ヶ月連続で上昇し、完全失業率も改善傾向になっております。

このような状況において当社は、当第1四半期会計期間において、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの強化、新規マーケットの開拓及び応募課金・採用課金型の新商品の拡販を進めたことにより、売上高の改善を図って参りました。また、支出面におきましては、前期から大幅なコスト削減施策を実施して参りました。特に、広告宣伝費につきましては、前期から引き続き大幅な削減を実施している一方、高い広告宣伝効果の維持を実現してきております。さらに、当第1四半期会計期間からフロアの縮小等、一般管理費の見直しを含め様々なコスト削減施策を実施して参りました。これらの取り組みにより、前期第4四半期会計期間と比べて、売上高・経常損失ともに大幅な改善を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は、424,570千円（前年同四半期比49.0%）、損益面におきましては、経常損失169,219千円（前年同四半期は経常損失244,950千円）、四半期純損失は170,038千円（前年同四半期は四半期純損失318,634千円）となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開して参ります。

当第1四半期会計期間におきましては、1社当たりの取引単価は依然として前期と比べて低い水準で推移しております。しかしながら、従来からの強みである「エンジニア」・「女性」マーケットの取り込みを強化したことにより、転職サイト『@type』及び『女の転職@type』における掲載件数は、前期第1四半期会計期間と同じ水準に戻って参りました。さらに、「営業」マーケットの開拓を強化したことにより、「営業」マーケットの売上高は対前年同期比140%を越える水準で推移しております。また、それぞれのマーケットにおける応募課金・採用課金型の新商品の拡販も好調であり、取引社数は増加傾向にあります。

一方、転職サイト『@type』における月間訪問者数は前期から引き続き100万人以上を記録し、応募者数も過去最多を記録する等、着実に商品力がついて参りました。

また、当第1四半期会計期間におきましては、新卒者を対象とする『就活type』を発行、『type就活フェア』を開催し、前期からさらなる質の向上を図ったことにより、求人企業から高い評価を頂いております。

以上の結果、当第1四半期におけるキャリア情報事業の売上高は、333,080千円（前年同四半期比49.1%）となりました。

人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営して参ります。

当第1四半期会計期間におきましては、「営業」や「販売サービス」マーケット等の新規マーケット開拓の営業を強化したことにより、求人企業における求人案件数及び成約マッチング人数が増加いたしました。また、従来からの強みである「エンジニア」マーケットにおいても、求人企業の採用意欲が回復しつつあることから、成約マッチング率が向上しております。さらに、登録者の獲得につきましては、広告宣伝費を大幅に削減する一方で、対前年同期比120%以上を獲得し、成約マッチング人数の増加を実現しております。これに伴い、前期第4四半期会計期間における売上高を底とし、当第1四半期会計期間における売上高は改善傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、91,489千円（前年同四半期比48.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は1,760,300千円となり、前事業年度末に比べ266,236千円減少いたしました。

流動資産は1,092,176千円となり、前事業年度末に比べ238,591千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が110,781千円増加し、有価証券が299,490千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は668,123千円となり、前事業年度末に比べ27,644千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、無形固定資産が23,253千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は699,636千円となり、前事業年度末に比べ96,197千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における短期借入金が49,500千円、未払金が41,915千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,060,663千円となり、前事業年度末に比べ170,038千円減少いたしました。減少要因につきましては、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ110,781千円増加し、900,904千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、160,259千円(前年同四半期は183,199千円の減少)でありました。これは、税引前四半期純損失が169,219千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動により増加した資金は、320,643千円(前年同四半期は56,293千円の減少)でありました。これは、有価証券の売却が299,490千円、敷金保証金の返還が29,733千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、49,602千円(前年同四半期は81,008千円の減少)でありました。これは、短期借入金の返済が49,500千円、配当金の支払が102千円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、当第1四半期会計期間において売上高が減少したことにより、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、以下の通り取り組んで参ります。

当社は、当第1四半期会計期間において、「エンジニア」・「女性」・「営業」マーケットの開拓を強化したことにより、取引社数が増加し、売上高が改善しております。特に「営業」マーケットにおいては、売上高が対前年同期比140%を超える水準で推移しております。また、「介護」・「販売サービス」マーケットにおける取り込みも引き続き進めて参ります。

また、支出面においては、昨年から広告宣伝費の大幅な削減を行って参りましたが、依然として主力転職サイト『@type』においては、月間100万人以上の訪問者数を獲得し、応募効果は高い水準を保持していることから、さらなる削減による収益の改善を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,440	61,440	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	61,440	61,440	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会決議(平成16年4月8日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560 (注)1,3,4,5,7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,750 (注)2,3,4,5
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注)2,3,4,5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。
4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。
5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。
6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、行使及び退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,128(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	61,440	-	508,500	-	711,147

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成21年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,238	59,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	61,440	-	-
総株主の議決権	-	59,238	-

【自己株式等】

（平成21年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.58
計	-	2,202	-	2,202	3.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高（円）	11,470	10,500	8,900
最低（円）	9,700	7,200	7,410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	メディア本部 メディア本部長	取締役	キャリア情報事業部 メディア本部長	遠藤信之	平成22年1月4日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,904	790,123
受取手形及び売掛金	127,815	120,280
有価証券	-	299,490
仕掛品	3,846	10,219
その他	60,440	111,433
貸倒引当金	830	779
流動資産合計	1,092,176	1,330,768
固定資産		
有形固定資産	1 94,233	1 99,417
無形固定資産		
ソフトウェア	273,142	268,361
その他	2,398	30,433
無形固定資産合計	275,541	298,794
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
その他	98,348	97,556
投資その他の資産合計	2 298,348	2 297,556
固定資産合計	668,123	695,768
資産合計	1,760,300	2,026,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	13,492
短期借入金	467,500	517,000
未払金	89,049	130,965
未払法人税等	1,830	1,408
その他	106,648	108,086
流動負債合計	672,972	770,953
固定負債		
退職給付引当金	26,663	24,881
固定負債合計	26,663	24,881
負債合計	699,636	795,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,500	508,500
資本剰余金	780,453	780,453
利益剰余金	132,691	37,346
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	1,060,663	1,230,701
純資産合計	1,060,663	1,230,701
負債純資産合計	1,760,300	2,026,536

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	866,867	424,570
売上原価	274,901	136,739
売上総利益	591,965	287,831
販売費及び一般管理費	839,971	459,010
営業損失()	248,006	171,178
営業外収益		
受取利息	630	155
解約手数料	2,360	2,065
その他	65	1,951
営業外収益合計	3,055	4,172
営業外費用		
支払利息	-	2,063
為替差損	0	-
その他	-	150
営業外費用合計	0	2,213
経常損失()	244,950	169,219
特別損失		
固定資産除却損	27,500	-
特別損失合計	27,500	-
税引前四半期純損失()	272,450	169,219
法人税、住民税及び事業税	810	819
法人税等調整額	45,373	-
法人税等合計	46,183	819
四半期純損失()	318,634	170,038

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	272,450	169,219
減価償却費	30,423	30,415
貸倒引当金の増加額	1,960	48
賞与引当金の減少額	55,372	-
退職給付引当金の増加額	697	1,782
受取利息	630	155
支払利息	-	2,063
固定資産除却損	27,500	-
売上債権の増減額(は増加)	142,617	7,529
たな卸資産の減少額	10,143	6,372
仕入債務の減少額	10,678	5,548
未払消費税等の増加額	453	7,327
未払金の増減額(は減少)	49,722	37,494
前払費用の増加額	149,605	8,911
その他	44,341	23,829
小計	180,876	157,020
利息及び配当金の受取額	-	4
利息の支払額	-	1,834
法人税等の支払額	2,322	1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,199	160,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	299,490
有形固定資産の取得による支出	3,041	5,960
無形固定資産の取得による支出	52,405	1,774
敷金及び保証金の回収による収入	-	29,733
その他	846	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,293	320,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	49,500
自己株式の取得による支出	20,806	-
配当金の支払額	60,201	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,008	49,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,501	110,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589	790,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,088	900,904

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、142,687千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、137,504千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,617千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,620千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
役員報酬 42,615千円	役員報酬 29,955千円
給与手当 230,502千円	給与手当 192,359千円
退職給付費用 1,010千円	退職給付費用 1,370千円
広告宣伝費 270,473千円	広告宣伝費 89,973千円
販売促進費 60,562千円	販売促進費 14,037千円
減価償却費 8,096千円	減価償却費 8,144千円
賞与引当金繰入額 11,992千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,489,088	現金及び預金勘定 900,904
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000	現金及び現金同等物 900,904
現金及び現金同等物 989,088	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,440株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,202株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 17,905.12円	1株当たり純資産額 20,775.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 5,344.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 2,870.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	318,634	170,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	318,634	170,038
期中平均株式数(株)	59,615	59,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。